

景気循環論の課題と方法——宇野恐慌・景気循環論の視点から

星野 富一

はじめに

- ① 戦後は右肩上がりの経済成長が常態となり、経済・金融危機を含む景気循環現象は過去のものと見なされる傾向⇒恐慌・景気循環分析も軽視され経済成長論に取って代わられる傾向に。
- ② しかし、特に70年代にはオイルショックを契機とする長期不況が、またグローバル化が顕著となった80年代以降には先進諸国と新興市場諸国を問わず、投機的・バブル的経済の形成と崩壊（ブームとバースト）、ないし経済・金融危機が頻発した（今日では日本のバブル後の長期不況やサブプライムローン問題など）⇒金融危機の解明を含む景気循環の理論的・実証的分析の重要性が再認識されてきた。
- ③ 本書は、特に宇野理論を中心とするマルクス経済学の立場から、商品過剰論ではなく資本過剰論を基軸に据えつつ景気循環論の体系化を図ろうとする。
- ④ しかし、「はしがき」や「序論」でも述べたように、宇野やその後継者達の資本過剰論には、好況期に於ける利潤率低下論や、不況期に於ける利潤率の低迷に関する論証を中心として、重大な問題点を残していた。
- ⑤ 本書は、投資の独立性や投資による利潤の決定関係を重視するケインズ・カレツキの見解や、そしてそのマルクス経済学的な受容である置塩理論の問題意識を生かしつつ、資本過剰論の論証の理論的枠組みを再構築⇒原理的景気循環論の体系化を果たすことを課題とする。

1. マルクス『資本論』と宇野の景気循環論

① 『資本論』全3巻は資本主義経済の構造及び動態を分析。動態的なメカニズムを除いた単なる本質分析ないし静態分析（いわゆる「資本一般」の体系）ではない。

② 具体的には、第1巻第1編第3章「貨幣論」における2つの「恐慌の可能性」、第1巻第7編資本蓄積論における資本蓄積の2様式と労働力需給の調節機構の解明、それによる景気循環の基礎付け、第2巻第2編資本の回転論に於ける流動資本と固定資本の区分、景気循環の物質的基礎としての固定資本の基礎付け、第3巻第3編利潤率の傾向的低下論に於ける一般的利潤率の変動と恐慌の原因論（その一つとしての「資本の絶対的過剰生産」論の展開）、第3巻第5編利子生み資本論に於ける信用制度の展開と信用による恐慌の激発性の解明、など。

③ しかし、こうした『資本論』には景気循環論の体系的考察が欠けていたことも事実⇒マルクスの初期経済学研究の「経済学批判体系」プランにおける「世界市場と恐慌」と中期から後期の『資本論』の形成過程やその課題を巡って「プラン論争」が展開。ひたす

らマルクスの片言隻句の解釈に終始する教条主義ないし訓古解釈学の弊害も（久留間鮫造の研究がその代表）。

④ 宇野は「プラン論争」を一応、踏まえつつもそれには固執せず、『資本論』の批判的継承に基づく景気循環論の体系化を独自に進める⇒資本主義的生産の根本条件であり、且つ価格メカニズムでは需給調整が困難な労働力商品を調整するメカニズムが景気循環だとする。

⑤ すなわち、その需給調整の困難（資本の労働力に対する過剰蓄積⇒人手不足）とその表現が一般的利潤率の急落であり、それを恐慌の原因だとする。恐慌期から不況期は、過剰化した資本を破壊し、労働力需給の不均衡を均衡化させ、利潤率回復による次の好況を準備する過程と位置付ける。

⑥ 他方、信用制度は、好況末期に於ける一般的利潤率の低落に対して、資金不足による利子率の急上昇を通じて「利潤率と利子率の衝突」をもたらし、恐慌の全面性と激発性を引き起こす契機として位置づける。

2. 宇野恐慌・景気循環論の課題と方法

① 19世紀中葉のイギリス資本主義を抽象の歴史的基礎として、それを論理的に極限まで延長したものであるといわゆる純粋資本主義社会を設定＝実験が出来ない社会科学に於ける「実験室」を設け、一種の思考実験を行う⇒周期的恐慌や景気循環が必然化する根拠や具体的機構の解明を果たす。

② その方法論上の具体的特徴：資本家と労働者の二大階級よりなる階級構成（土地所有者を含めれば三大階級）、軽工業が主導的産業（産業構造が異なれば景気循環のパターンも異なり、道具主義的モデル分析では済まない）、競争的メカニズムと価格調節的需給調整、金本位制、遊休する短期資金の融通機構としての間接金融機構、恐慌を転換点とする3局面からなる周期的な景気循環としての「典型的恐慌現象」を想定（しそれを論理的に再構成）、閉鎖体系としての原理論体系（外国貿易等、対外経済関係の内面化）、など。

3. 宇野恐慌・景気循環論に残された課題

- ① 商品の社会的総需給変動と物価変動に関する理論的考察の欠如（商品市場の均衡論）⇒労働力市場と貨幣市場における需給不均衡を重視。
- ② 貨幣賃金率とは異なる実質賃金率や実質賃金コスト決定への考察を欠く⇒景気局面での利潤・利潤率の解明にも課題を残す。
- ③ 宇野が『資本論』を越えて進めた信用制度論の体系化にもなお課題を残すこと⇒好況末期の信用創造論、信用動態論への考察が不十分。

4. 課題解決の方向性

- ① カレツキ・置塩の、期待利潤率の変化に伴う「投資の独立性」・投資による利潤決定

⇒しかしカレツキではその具体的メカニズムは必ずしも明確ではなく、置塩では定式化が複雑でその有効性が確認出来ない。

- ② その点では馬渡尚憲による実質賃金率と実質賃金コスト簡潔な定式化が有効性を持つのではないか⇒

$$\text{実質賃金率 } (\omega) = \alpha_2 \cdot (N_2 / N)$$

$$\text{実質賃金コスト } (\omega / \alpha_2) = N_2 / N$$

但し、労働生産性 α_2 、社会全体の雇用者数 N 、第2部門の雇用者数 N_2 とし、また労働者は貯蓄せず、資本家は個人消費しないと前提。

- ③ 利潤率 P' も（資本分配率という方が正しいか）

$$\text{利潤率 } P' = (\alpha_2 - \omega) / \alpha_2 = 1 - \omega / \alpha_2 = N_1 / N$$

- ④ これを「投資の独立性」とも併せて考えれば、投資の変動が実質賃金コストと利潤率を規定する関係が明らかになる。

- ⑤ 本書は、こうした理論的枠組みを前提にしつつ、景気循環の動向を原理的に解明することを課題とする。

5. 補論1（好況期の拡大プロセス）

- ① 景気回復の内生的契機は、不況末期の作業機部分等を中心とした宇野の「固定資本の一般的更新」⇒実質賃金コストの切り下げによる利潤率の回復。そのプロセスでは、特別利潤の取得と消滅といわゆる相対的剰余価値の生産のメカニズムが作用。
- ② 以上によって好況期資本蓄積のスタートが設定：期待利潤率の回復に伴い、また固定資本の更新から新規投資へと次第に中心を移しつつ、投資の拡大が進む⇒生産手段部門の生産と雇用の比率 (N_1 / N) 拡大、消費手段部門の生産と雇用の比率 (N_2 / N) 低下が、実質賃金コスト (ω / α_2) の低下と利潤率上昇をもたらす。⇒さらなる固定資本投資の拡大へ。
- ③ 但し、実質賃金コスト低下は、労働生産性 α_2 の動向とも密接に絡むため、実質賃金率の低下と必ずしもパラレルではない。置塩の見解にはその点の同一視が見られる（好況期の累積的拡大過程で実質賃金率の低下が続くと労働力の再生産が困難になるので、その逆転は不可避＝これを「恐慌の必然性」の論証とする無理）。
- ④ 以上の景気拡大プロセスが頭打ちとなるのは労働力制約の発生：両部門間での不足する労働力の獲得競争で生産手段部門が投資の拡大を継続出来れば、この拡大プロセスはある程度持続可能だが、貨幣賃金率の急騰を通じて、実質賃金率・実質賃金コスト上昇をもたらす可能性が強く、多かれ少なかれ拡大プロセス・利潤率上昇は頭打ちへ。
- ⑤ 但し、固定資本投資が急減速し、生産手段部門の生産と雇用の比率 (N_1 / N) 拡大、消費手段部門の生産と雇用の比率 (N_2 / N) 低下が逆転するのは、資金制約が生じ、利子率の急騰によって、利潤率と利子率が衝突し、恐慌の発生を見る場合。
- ⑥ 資金制約が発生する契機：労働力制約の発生による貨幣賃金率の上昇が、中央銀行の

信用創造の軸点をなす支払準備金の流出をもたらす（貸金支払いには手形も銀行券も用いられない⇒金貨での支払い or 銀行券で貸金を支払っても兌換不能のリスクを持つ銀行券は金に兌換）⇒信用創造の制約により中央銀行の割引率が急上昇⇒中位・下位の銀行における割引率も急上昇し、産業資本や商業資本の資金の入手難が発生。

6. 本書の構成

(省略)